



茨城労働局発表
令和3年10月1日（金）
午前10時30分解禁

【照会先】

茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 清水 いずみ
地方労働市場情報官 喜 古 朋 幸
電話 029-224-6218

報道関係者 各位

県内の雇用情勢の概況（令和3年8月分）

基調判断

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、一部に持ち直しの動きが見られるところであるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響を引き続き注視していく必要がある。」

- 有効求人倍率（季節調整値）は、1.40 倍となり、前月より **0.03 ポイント** 下回りました。（1.40 倍は全国 7 番目）
8 か月振りの減少⇒資料 P3、P4、P5
 - ※ 有効求人数（季節調整値）は、51,214 人で前月より **0.3%減**となり、**2 か月連続の減少**となりました。
 - ※ 有効求職者数（季節調整値）は、36,483 人で前月より **1.2%増**となり、**4 か月振りの増加**となりました。
- 新規求人倍率（季節調整値）は、1.93 倍となり、前月より **0.30 ポイント** 下回りました。
⇒資料 P4、P5
- 正社員有効求人倍率（原数値）は、1.01 倍となり、前年同月と比べ **0.15 ポイント** 上回りました。
4 か月連続の増加⇒資料 P6、P9
- 新規求人（原数値）は、前年同月に比べ **2.6%増**となり、**3 か月連続の増加**となりました。
これを産業別でみると、前年同月比で「サービス業（他に分類されないもの）（30.7%増・605 人増）」、「製造業（29.5%増・492 人増）」、「運輸業、郵便業（26.6%増・192 人増）」などで**増加**しました。
一方、「卸売業、小売業（47.7%減・1,525 人減）」などは**減少**しました。
⇒資料 P4、P5、P7、P8、P11
- 新規求職者（原数値）は、前年同月に比べ **2.5%増**となり、**3 か月振りの増加**となりました。
新規求職を雇用形態別にみると、「パートタイムを除く常用」が前年同月に比べ **3.6%増加**、「常用的パートタイム」も同比 **0.8%増加**しました。
⇒資料 P4、P5、P6、P11
- 失業の動き（雇用保険業務）
雇用保険失業給付受給資格決定件数は、前年同月に比べ **14.4%減**となり、**4 か月連続の減少**となりました。
雇用保険受給者実人員は、前年同月に比べ **14.2%減**となり、**3 か月連続の減少**となりました。
雇用保険被保険者資格喪失者数は、前年同月に比べ **11.0%増**、うち事業主都合離職者数は同比 **24.6%減**。
雇用保険被保険者資格取得者数は、前年同月に比べ **10.5%増**。
⇒資料 P10

※新規学卒者は除く

【最近の雇用失業情勢 資料目次】

- P 3 …… 有効求人倍率、求人・求職の推移（季節調整値）
受給資格決定件数、受給者実人員の推移
- P 4 …… 一般職業紹介状況推移（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 5 …… 第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 6 …… 第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）
- P 7 …… 第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況
 - ① 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）
 - ② 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）
- P 8 …… 第4表 産業別一般新規求人状況（パートを含み、新規学卒者を除く）
- P 9 …… 第5表 正社員求人・求職の状況
- P 10 …… 第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況
- P 11 …… 第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 12 …… 【別途資料1】一般職業紹介状況一覧表
- P 13 …… 【別途資料2】季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
- P 14 …… 【別途資料3】都道府県別有効求人倍率（季節調整値）
- P 15 …… ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

～ 用語の解説 ～

【職業紹介関係】

＊新規求人数…ハローワークにおいて当該期間中に受け付けた求人数。

＊有効求人数…「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数。

＊新規求職者数…ハローワークにおいて当該期間中に新たに受け付けた求職申込の件数。

＊有効求職者数…「前月から繰り越された有効求職者数」と当月の「新規求職者数」の合計数。

＊求人倍率…求職者数に対する求人数の割合。

⇒新規求人倍率：新規求人数÷新規求職者数 ⇒有効求人倍率：有効求人数÷有効求職者数

なお、求人倍率の「季節調整値」とは、1年を周期として繰り返す季節的変動要因を一定の方法により取り除いて計算した数値をいう。（12月までの1年分のデータが集まった段階で過去の全データが修正の対象となり、毎年1月分の公表に併せて「季節調整値替え」が行われる。）

⇒正社員有効求人倍率：正社員の有効求人数÷パートタイムを除く常用の有効求職者数

ただし、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

＊就職件数…県内のハローワークにおいて求職申込を受け付けた求職者に対して、全国のハローワークで受理した求人を紹介、就職が確認された件数。

＊充足数…県内のハローワークにおいて受け付けた求人に対して、全国のハローワークで紹介、就職が確認された件数。

＊一般…以下のパートタイム以外の就業形態

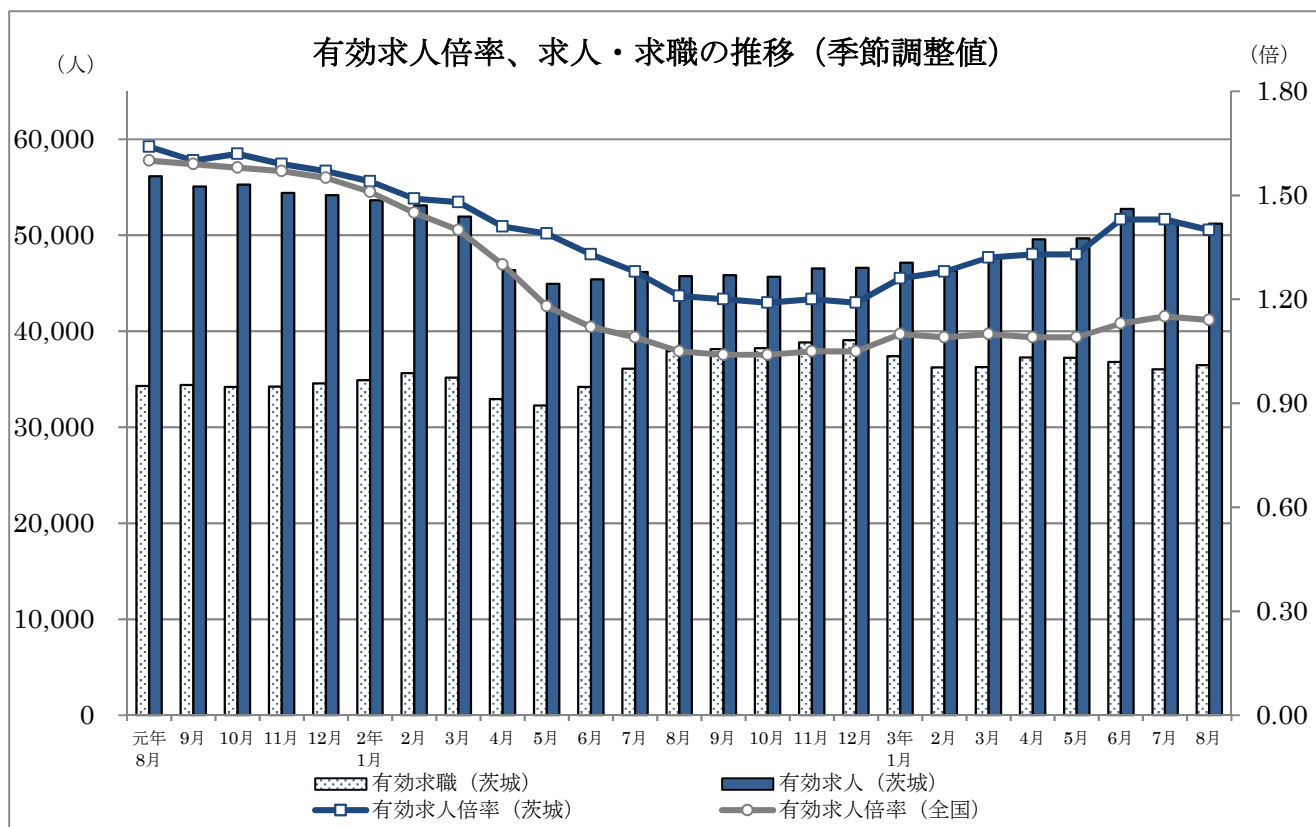
＊パートタイム…一週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の一週間の所定労働時間に比べ短い就業形態

＊常用…雇用契約において雇用期間の定めのない、又は、4ヶ月以上の雇用期間が定められているもの

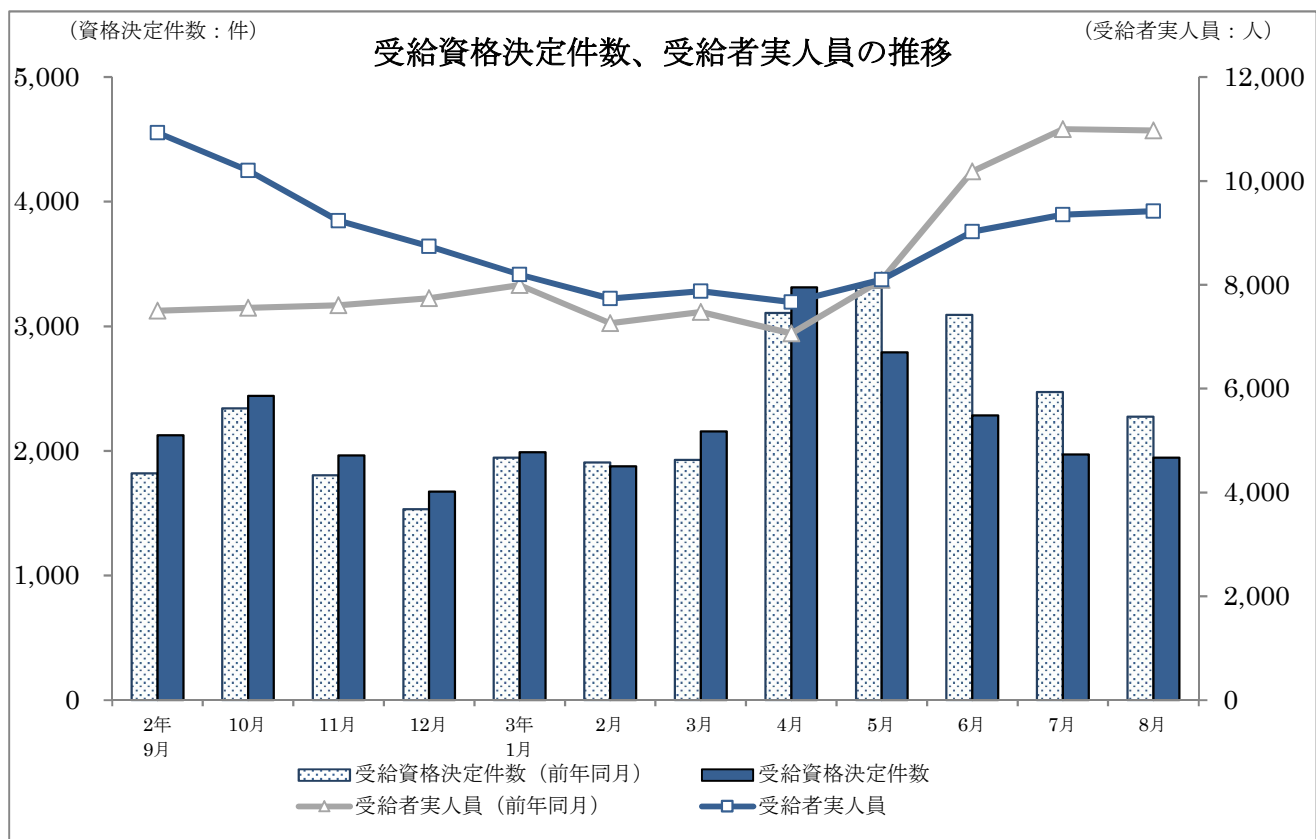
【雇用保険関係】

＊受給資格決定件数…受付した離職票を審査して、失業給付を受ける資格があると決定した件数。

＊受給者実人員…失業給付を実際に受けた受給資格者の数。



(注) 令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。



一般職業紹介状況推移(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	季節調整値 (件)	原数値 (件)	季節調整値 (人)	原数値 (人)	季節調整値 (倍)	原数値 (倍)	原数値 (件)
平成28年度	－	39,075	－	50,009	－	1.28	－	9,841	－	18,066	－	1.84	3,304
平成29年度	－	36,467	－	54,694	－	1.50	－	9,141	－	19,542	－	2.14	3,134
平成30年度	－	34,566	－	55,994	－	1.62	－	8,855	－	19,672	－	2.22	2,929
令和元年度	－	34,386	－	54,463	－	1.58	－	8,550	－	19,036	－	2.23	2,741
令和2年度	－	36,398	－	46,363	－	1.27	－	8,191	－	16,389	－	2.00	2,224
2年 1月	34,903	31,923	53,658	54,456	1.54	1.71	8,451	9,100	18,069	20,214	2.14	2.22	1,980
2月	35,633	34,282	53,102	55,797	1.49	1.63	8,855	9,188	19,013	20,054	2.15	2.18	2,424
3月	35,172	36,297	51,951	54,977	1.48	1.51	8,216	9,202	17,467	17,404	2.13	1.89	3,884
4月	32,936	35,423	46,376	46,346	1.41	1.31	7,429	9,557	14,992	14,325	2.02	1.50	2,449
5月	32,271	34,260	44,950	42,310	1.39	1.23	7,608	7,458	16,430	14,935	2.16	2.00	1,684
6月	34,205	35,971	45,404	42,687	1.33	1.19	9,538	9,488	16,619	15,729	1.74	1.66	2,320
7月	36,117	36,893	46,183	44,245	1.28	1.20	8,924	8,453	16,534	16,108	1.85	1.91	2,267
8月	37,964	37,665	45,750	44,422	1.21	1.18	8,495	7,413	16,073	15,190	1.89	2.05	1,919
9月	38,147	38,296	45,837	45,665	1.20	1.19	8,053	8,153	16,514	16,232	2.05	1.99	2,349
10月	38,247	38,846	45,676	46,780	1.19	1.20	8,220	8,606	16,182	19,066	1.97	2.22	2,397
11月	38,848	37,458	46,540	48,070	1.20	1.28	8,279	6,894	16,452	16,245	1.99	2.36	2,097
12月	39,067	34,969	46,626	47,354	1.19	1.35	8,060	5,998	16,104	14,722	2.00	2.45	1,984
3年 1月	37,410	34,148	47,132	48,362	1.26	1.42	7,606	8,005	16,885	19,335	2.22	2.42	1,843
2月	36,237	35,034	46,328	49,182	1.28	1.40	7,833	8,468	16,061	17,115	2.05	2.02	2,140
3月	36,265	37,817	47,693	50,936	1.32	1.35	8,147	9,795	17,384	17,664	2.13	1.80	3,240
4月	37,267	40,137	49,597	49,334	1.33	1.23	8,825	11,428	19,977	18,475	2.26	1.62	2,637
5月	37,243	39,586	49,688	46,697	1.33	1.18	8,133	8,018	15,669	14,290	1.93	1.78	2,204
6月	36,817	38,695	52,755	49,273	1.43	1.27	8,297	8,210	20,677	18,973	2.49	2.31	2,460
7月	36,033	36,721	51,369	48,826	1.43	1.33	8,230	7,540	18,315	18,000	2.23	2.39	2,219
8月	36,483	36,341	51,214	49,744	1.40	1.37	8,458	7,602	16,331	15,580	1.93	2.05	1,864
9月													
10月													
11月													
12月													

平成28年度	－	前年度比 ▲ 4.6	－	前年度比 5.5	－	前年度差 0.12	－	前年度比 ▲ 6.6	－	前年度比 5.2	－	前年度差 0.21	前年度比 ▲ 4.9
平成29年度	－	▲ 6.7	－	9.4	－	0.22	－	▲ 7.1	－	8.2	－	0.30	▲ 5.1
平成30年度	－	▲ 5.2	－	2.4	－	0.12	－	▲ 3.1	－	0.7	－	0.08	▲ 6.5
令和元年度	－	▲ 0.5	－	▲ 2.7	－	▲ 0.04	－	▲ 3.4	－	▲ 3.2	－	0.01	▲ 6.4
令和2年度	－	5.9	－	▲ 14.9	－	▲ 0.31	－	▲ 4.2	－	▲ 13.9	－	▲ 0.23	▲ 18.9
2年 1月	前月比 0.9	前年比 1.9	前月比 ▲ 1.0	前年比 ▲ 3.2	前月差 ▲ 0.03	前年差 ▲ 0.08	前月比 ▲ 1.3	前年比 ▲ 0.1	前月比 ▲ 4.2	前年比 ▲ 9.6	前月差 ▲ 0.06	前年差 ▲ 0.23	前年比 ▲ 12.1
2月	2.1	3.9	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.05	▲ 0.14	4.8	▲ 0.6	5.2	▲ 4.6	0.01	▲ 0.09	▲ 11.3
3月	▲ 1.3	3.6	▲ 2.2	▲ 6.1	▲ 0.01	▲ 0.16	▲ 7.2	▲ 1.0	8.1	▲ 6.2	▲ 0.02	▲ 0.10	6.5
4月	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 10.7	▲ 14.3	▲ 0.07	▲ 0.17	▲ 9.6	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 22.9	▲ 0.11	▲ 0.17	▲ 23.1
5月	▲ 2.0	▲ 6.1	▲ 3.1	▲ 19.9	▲ 0.02	▲ 0.22	2.4	▲ 19.0	9.6	▲ 20.9	0.14	▲ 0.05	▲ 42.0
6月	6.0	2.4	1.0	▲ 18.7	▲ 0.06	▲ 0.30	25.4	17.9	1.2	▲ 11.8	▲ 0.42	▲ 0.56	▲ 20.8
7月	5.6	6.2	1.7	▲ 16.8	▲ 0.05	▲ 0.33	▲ 6.4	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 16.6	0.11	▲ 0.34	▲ 18.1
8月	5.1	10.4	▲ 0.9	▲ 18.3	▲ 0.07	▲ 0.41	▲ 4.8	▲ 5.3	▲ 2.8	▲ 23.0	0.04	▲ 0.47	▲ 19.9
9月	0.5	11.4	0.2	▲ 16.6	▲ 0.01	▲ 0.40	▲ 5.2	▲ 2.4	2.7	▲ 11.8	0.16	▲ 0.21	▲ 13.5
10月	0.3	12.0	▲ 0.4	▲ 16.6	▲ 0.01	▲ 0.42	2.1	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 10.7	▲ 0.08	▲ 0.25	▲ 17.1
11月	1.6	12.7	1.9	▲ 13.6	0.01	▲ 0.39	0.7	▲ 2.9	1.7	▲ 16.1	0.02	▲ 0.37	▲ 18.4
12月	0.6	13.4	0.2	▲ 13.8	▲ 0.01	▲ 0.43	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 15.0	0.01	▲ 0.32	▲ 11.4
3年 1月	▲ 4.2	7.0	1.1	▲ 11.2	0.07	▲ 0.29	▲ 5.6	▲ 12.0	4.8	▲ 4.3	0.22	0.20	▲ 6.9
2月	▲ 3.1	2.2	▲ 1.7	▲ 11.9	0.02	▲ 0.23	3.0	▲ 7.8	▲ 4.9	▲ 14.7	▲ 0.17	▲ 0.16	▲ 11.7
3月	0.1	4.2	2.9	▲ 7.4	0.04	▲ 0.16	4.0	6.4	8.2	1.5	0.08	▲ 0.09	▲ 16.6
4月	2.8	13.3	4.0	6.4	0.01	▲ 0.08	8.3	19.6	14.9	29.0	0.13	0.12	7.7
5月	▲ 0.1	15.5	0.2	10.4	0.00	▲ 0.05	▲ 7.8	7.5	▲ 21.6	▲ 4.3	▲ 0.33	▲ 0.22	30.9
6月	▲ 1.1	7.6	6.2	15.4	0.10	0.08	2.0	▲ 13.5	32.0	20.6	0.56	0.65	6.0
7月	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 2.6	10.4	0.00	0.13	▲ 0.8	▲ 10.8	▲ 11.4	11.7	▲ 0.26	0.48	▲ 2.1
8月	1.2	▲ 3.5	▲ 0.3	12.0	▲ 0.03	0.19	2.8	2.5	▲ 10.8	2.6	▲ 0.30	0.00	▲ 2.9
9月													
10月													
11月													
12月													

(注)季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

▲は減少を表す。年度の数値は月平均のもの。

第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

令和3年8月

項目		年月	3年 8月	3年 7月	2年 8月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1	月間有効求職者数 (人)	36,341	36,721	37,665	▲ 1.0	▲ 3.5
	2	新規求職申込件数 (件)	7,602	7,540	7,413	0.8	2.5
	3	月間有効求人数 (人)	49,744	48,826	44,422	1.9	12.0
	4	新規求人数 (人)	15,580	18,000	15,190	▲ 13.4	2.6
	5	就職件数 (件)	1,864	2,219	1,919	▲ 16.0	▲ 2.9
	6	充足数 (人)	1,783	2,103	1,825	▲ 15.2	▲ 2.3
	7	有効求人倍率(3/1) (倍)	1.37	1.33	1.18	0.04	0.19
		季節調整値	1.40	1.43	1.21	▲ 0.03	0.19
	8	新規求人倍率(4/2) (倍)	2.05	2.39	2.05	▲ 0.34	0.00
		季節調整値	1.93	2.23	1.89	▲ 0.30	0.04
	9	就職率(5/2×100) (%)	24.5	29.4	25.9	▲ 4.9	▲ 1.4
	10	充足率(6/4×100) (%)	11.4	11.7	12.0	▲ 0.3	▲ 0.6
常用	11	月間有効求職者数 (人)	36,221	36,593	37,517	▲ 1.0	▲ 3.5
	12	新規求職申込件数 (件)	7,576	7,511	7,384	0.9	2.6
	13	月間有効求人数 (人)	43,875	43,094	39,932	1.8	9.9
	14	新規求人数 (人)	13,766	16,044	13,179	▲ 14.2	4.5
	15	就職件数 (件)	1,726	2,027	1,792	▲ 14.8	▲ 3.7
	16	充足数 (人)	1,648	1,924	1,720	▲ 14.3	▲ 4.2
	17	有効求人倍率(13/11) (倍)	1.21	1.18	1.06	0.03	0.15
	18	新規求人倍率(14/12) (倍)	1.82	2.14	1.78	▲ 0.32	0.04
	19	就職率(15/12×100) (%)	22.8	27.0	24.3	▲ 4.2	▲ 1.5
	20	充足率(16/14×100) (%)	12.0	12.0	13.1	0.0	▲ 1.1

(注) 1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

令和3年8月

項目 \ 年月		3年 8月	3年 7月	2年 8月	対前月増 減率、差 (%、ポイント)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	22,792	22,687	23,987	0.5	▲ 5.0
	2 新規求職申込件数 (件)	4,980	4,893	4,808	1.8	3.6
	3 月間有効求人数 (人)	27,503	27,082	24,336	1.6	13.0
	4 新規求人数 (人)	8,792	9,992	7,680	▲ 12.0	14.5
	5 就職件数 (件)	983	1,150	1,011	▲ 14.5	▲ 2.8
	6 充足数 (人)	927	1,094	955	▲ 15.3	▲ 2.9
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.21	1.19	1.01	0.02	0.20
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.77	2.04	1.60	▲ 0.27	0.17
	9 就職率(5/2×100) (%)	19.7	23.5	21.0	▲ 3.8	▲ 1.3
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.5	10.9	12.4	▲ 0.4	▲ 1.9
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	23,043	22,637	20,708	1.8	11.3
	12 新規求人数 (人)	7,269	8,326	6,298	▲ 12.7	15.4
	13 就職件数 (件)	821	945	828	▲ 13.1	▲ 0.8
	14 充足数 (人)	783	904	791	▲ 13.4	▲ 1.0
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.01	1.00	0.86	0.01	0.15
	16 充足率(14/12×100) (%)	10.8	10.9	12.6	▲ 0.1	▲ 1.8
常用 的 パート タイム	17 月間有効求職者数 (人)	13,429	13,906	13,530	▲ 3.4	▲ 0.7
	18 新規求職申込件数 (件)	2,596	2,618	2,576	▲ 0.8	0.8
	19 月間有効求人数 (人)	16,372	16,012	15,596	2.2	5.0
	20 新規求人数 (人)	4,974	6,052	5,499	▲ 17.8	▲ 9.5
	21 就職件数 (件)	743	877	781	▲ 15.3	▲ 4.9
	22 充足数 (人)	721	830	765	▲ 13.1	▲ 5.8
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.22	1.15	1.15	0.07	0.07
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	1.92	2.31	2.13	▲ 0.39	▲ 0.21
	25 就職率(21/18×100) (%)	28.6	33.5	30.3	▲ 4.9	▲ 1.7
	26 充足率(22/20×100) (%)	14.5	13.7	13.9	0.8	0.6

(注) 1 ▲は減少である。

2 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表 主要産業別、規模別一般新規求人状況

○ 主要産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年8月

産 業 ・ 規 模		全数	パートを除く	常用	臨時・季節	パートタイム
新 規 求 人 数 (人)	合 計	15,580	9,738	8,792	946	5,842
	D 建設業	1,375	1,285	1,271	14	90
	E 製造業	2,161	1,534	1,459	75	627
	G 情報通信業	232	217	216	1	15
	H 運輸業, 郵便業	914	732	706	26	182
	I 卸売業, 小売業	1,675	709	705	4	966
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	402	311	307	4	91
	M 宿泊業, 飲食サービス業	327	78	78	0	249
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	547	312	312	0	235
	O 教育, 学習支援業	194	52	51	1	142
	P 医療, 福祉	4,367	2,372	2,358	14	1,995
	R サービス業(他に分類されないもの)	2,575	1,822	1,049	773	753
	(規模別)					
	29人以下	9,442	5,958	5,270	688	3,484
	30～99人	3,612	2,271	2,169	102	1,341
	100～299人	1,862	1,050	914	136	812
	300～499人	276	193	182	11	83
	500～999人	307	194	185	9	113
	1,000人以上	81	72	72	0	9
対 前 年 同 月 比	合 計	2.6	17.4	14.5	54.6	▲ 15.3
	D 建設業	5.0	5.4	4.7	180.0	0.0
	E 製造業	29.5	48.4	49.5	29.3	▲ 1.3
	G 情報通信業	▲ 17.4	▲ 15.6	▲ 13.9	▲ 83.3	▲ 37.5
	H 運輸業, 郵便業	26.6	31.7	30.7	62.5	9.6
	I 卸売業, 小売業	▲ 47.7	▲ 12.1	▲ 11.7	▲ 55.6	▲ 59.6
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	24.1	29.6	29.5	33.3	8.3
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 9.7	▲ 11.4	▲ 11.4	-	▲ 9.1
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 5.5	-	▲ 1.7
	O 教育, 学習支援業	▲ 10.6	▲ 28.8	▲ 30.1	-	▲ 1.4
	P 医療, 福祉	14.6	14.5	14.6	▲ 6.7	14.9
	R サービス業(他に分類されないもの)	30.7	36.8	21.3	65.5	18.0
	(規模別)					
	29人以下	7.4	13.6	8.5	77.3	▲ 1.8
	30～99人	11.3	16.0	16.6	6.3	4.2
	100～299人	▲ 28.8	41.9	44.8	24.8	▲ 56.7
	300～499人	▲ 2.1	13.5	11.7	57.1	▲ 25.9
	500～999人	38.3	23.6	26.7	▲ 18.2	73.8
	1,000人以上	145.5	213.0	227.3	▲ 100.0	▲ 10.0

○ 主要産業における対前年同月比の推移（新規学卒者を除く）

産 業		2年				3年							
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
パ ー ト タ イ ム を 含 む	合 計	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 16.1	▲ 15.0	▲ 4.3	▲ 14.7	1.5	29.0	▲ 4.3	20.6	11.7	2.6
	D 建設業	10.2	▲ 8.1	▲ 12.8	5.2	14.9	▲ 0.7	6.8	16.3	▲ 2.0	0.1	6.7	5.0
	E 製造業	▲ 20.8	▲ 29.5	▲ 23.6	▲ 10.0	▲ 14.7	4.8	23.3	42.1	17.8	64.1	36.4	29.5
	G 情報通信業	▲ 36.1	▲ 20.5	▲ 19.8	13.0	10.3	▲ 32.8	20.0	60.3	21.7	13.9	15.8	▲ 17.4
	H 運輸業, 郵便業	▲ 9.0	▲ 21.6	▲ 12.4	▲ 6.9	1.4	▲ 13.7	8.9	10.0	12.0	20.0	8.9	26.6
	I 卸売業, 小売業	▲ 27.3	▲ 17.9	▲ 10.0	▲ 18.6	10.3	▲ 5.3	43.7	55.7	▲ 56.6	87.0	20.8	▲ 47.7
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	▲ 15.8	▲ 24.8	▲ 21.5	▲ 6.6	▲ 14.0	▲ 15.7	19.0	9.6	9.5	26.0	▲ 1.1	24.1
	M 宿泊業, 飲食サービス業	▲ 41.9	▲ 22.9	▲ 33.0	▲ 32.6	▲ 21.5	▲ 30.4	22.1	27.7	42.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 9.7
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	▲ 37.8	▲ 15.2	▲ 32.4	▲ 26.1	▲ 8.4	▲ 23.4	▲ 7.1	31.1	4.4	2.0	7.1	▲ 3.9
	O 教育, 学習支援業	4.7	14.3	1.2	▲ 27.3	▲ 22.3	▲ 23.0	▲ 41.3	62.6	17.9	4.8	▲ 3.6	▲ 10.6
	P 医療, 福祉	▲ 7.9	9.8	▲ 8.2	▲ 13.1	▲ 14.5	▲ 12.9	▲ 8.6	24.4	6.6	2.3	6.2	14.6
	R サービス業(他に分類されないもの)	▲ 22.5	▲ 12.4	▲ 23.0	▲ 19.7	34.3	▲ 17.6	7.7	29.6	21.6	37.0	26.3	30.7

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第4表 産業別一般新規求人状況(パートを含み、新規学卒者を除く)

		令和3年8月				
産 業		令和3年 8月	令和3年 7月	令和2年 8月	対前年同月差 (人)	対前年同月比 (%)
合 計		15,580	18,000	15,190	390	2.6
A, B	農, 林, 漁業(01～04)	172	204	171	1	0.6
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	2	5	19	▲ 17	▲ 89.5
D	建設業(06～08)	1,375	1,661	1,309	66	5.0
	06 総合工事業	739	974	732	7	1.0
E	製造業(09～32)	2,161	2,329	1,669	492	29.5
	09 食料品製造業	518	531	691	▲ 173	▲ 25.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	18	26	▲ 10	▲ 38.5
	11 繊維工業	50	27	24	26	108.3
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	56	55	19	37	194.7
	13 家具・装備品製造業	3	24	12	▲ 9	▲ 75.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	35	71	48	▲ 13	▲ 27.1
	15 印刷・同関連業	26	27	22	4	18.2
	16 化学工業	82	133	58	24	41.4
	17 石油製品・石炭製品製造業	1	2	0	1	－
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	194	152	148	46	31.1
	19 ゴム製品製造業	25	31	5	20	400.0
	21 窯業・土石製品製造業	107	146	94	13	13.8
	22 鉄鋼業	48	47	22	26	118.2
	23 非鉄金属製造業	38	49	16	22	137.5
	24 金属製品製造業	283	278	177	106	59.9
	25 はん用機械器具製造業	116	156	53	63	118.9
	26 生産用機械器具製造業	133	77	40	93	232.5
	27 業務用機械器具製造業	107	82	35	72	205.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	48	28	23	82.1
	29 電気機械器具製造業	117	136	46	71	154.3
	30 情報通信機械器具製造業	10	18	4	6	150.0
	31 輸送用機械器具製造業	104	155	56	48	85.7
	25～31< 輸出型産業 小計 >	638	672	262	376	143.5
	20, 32 その他の製造業	41	66	45	▲ 4	▲ 8.9
F	電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	6	14	5	1	20.0
G	情報通信業(37～41)	232	307	281	▲ 49	▲ 17.4
	39 情報サービス業	216	293	241	▲ 25	▲ 10.4
H	運輸業, 郵便業(42～49)	914	933	722	192	26.6
I	卸売業, 小売業(50～61)	1,675	2,135	3,200	▲ 1,525	▲ 47.7
	50～55 卸売業	327	447	308	19	6.2
	56～61 小売業	1,348	1,688	2,892	▲ 1,544	▲ 53.4
J	金融業, 保険業(62～67)	222	71	41	181	441.5
K	不動産業, 物品賃貸業(68～70)	125	147	116	9	7.8
L	学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	402	369	324	78	24.1
M	宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	327	672	362	▲ 35	▲ 9.7
	76 飲食店	216	566	243	▲ 27	▲ 11.1
N	生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	547	963	569	▲ 22	▲ 3.9
O	教育, 学習支援業(81, 82)	194	244	217	▲ 23	▲ 10.6
P	医療, 福祉(83～85)	4,367	4,885	3,809	558	14.6
	83 医療業	1,320	1,295	1,094	226	20.7
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,024	3,566	2,694	330	12.2
Q	複合サービス事業(86, 87)	94	102	159	▲ 65	▲ 40.9
R	サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,575	2,769	1,970	605	30.7
	91 職業紹介・労働者派遣業	1,165	1,477	708	457	64.5
	92 その他の事業サービス業	1,116	994	1,031	85	8.2
S, T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97・98・99)	190	190	247	▲ 57	▲ 23.1

(注)平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。▲は減少を表す。

第5表 正社員求人・求職の状況

	全体の 有効求人 倍率 (原数値)	正社員 有効求人 倍率	有効求人数			構成比(%)		有効求職者数		
			合計	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	正社員	パート、 派遣、契約 社員等	合計	常用 フルタイム	パート、 臨時・季節
30年度	1.62	1.10	671,924	291,078	380,846	43.3	56.7	414,795	265,783	149,012
元年度	1.58	1.12	653,554	289,633	363,921	44.3	55.7	412,634	257,457	155,177
2年度	1.35	0.92	556,359	255,481	300,878	45.9	54.1	436,780	276,330	160,450
2年4月	1.31	0.95	46,346	21,234	25,112	45.8	54.2	35,423	22,454	12,969
5月	1.23	0.90	42,310	19,589	22,721	46.3	53.7	34,260	21,709	12,551
6月	1.19	0.88	42,687	19,953	22,734	46.7	53.3	35,971	22,573	13,398
7月	1.20	0.88	44,245	20,706	23,539	46.8	53.2	36,893	23,433	13,460
8月	1.18	0.86	44,422	20,708	23,714	46.6	53.4	37,665	23,987	13,678
9月	1.19	0.86	45,665	20,917	24,748	45.8	54.2	38,296	24,437	13,859
10月	1.20	0.88	46,780	21,608	25,172	46.2	53.8	38,846	24,524	14,322
11月	1.28	0.93	48,070	21,830	26,240	45.4	54.6	37,458	23,521	13,937
12月	1.35	0.98	47,354	21,724	25,630	45.9	54.1	34,969	22,090	12,879
3年1月	1.42	1.01	48,362	22,061	26,301	45.6	54.4	34,148	21,766	12,382
2月	1.40	1.00	49,182	22,150	27,032	45.0	55.0	35,034	22,182	12,852
3月	1.35	0.97	50,936	23,001	27,935	45.2	54.8	37,817	23,654	14,163
4月	1.23	0.92	49,334	22,525	26,809	45.7	54.3	40,137	24,355	15,782
5月	1.18	0.93	46,697	22,045	24,652	47.2	52.8	39,586	23,813	15,773
6月	1.27	0.96	49,273	22,422	26,851	45.5	54.5	38,695	23,306	15,389
7月	1.33	1.00	48,826	22,637	26,189	46.4	53.6	36,721	22,687	14,034
8月	1.37	1.01	49,744	23,043	26,701	46.3	53.7	36,341	22,792	13,549
9月										
10月										
11月										
12月										
4年1月										
2月										
3月										

前年同月比(差・増減率)

2年4月	▲ 0.17	▲ 0.13	▲ 14.3	▲ 13.7	▲ 14.7	0.3	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 5.0
5月	▲ 0.22	▲ 0.17	▲ 19.9	▲ 18.6	▲ 21.0	0.8	▲ 0.8	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 10.5
6月	▲ 0.30	▲ 0.24	▲ 18.7	▲ 17.4	▲ 19.8	0.7	▲ 0.7	2.4	4.9	▲ 1.4
7月	▲ 0.33	▲ 0.26	▲ 16.8	▲ 16.3	▲ 17.2	0.3	▲ 0.3	6.2	8.1	3.1
8月	▲ 0.41	▲ 0.29	▲ 18.3	▲ 16.1	▲ 20.1	1.2	▲ 1.2	10.4	11.6	8.4
9月	▲ 0.40	▲ 0.26	▲ 16.6	▲ 13.4	▲ 19.2	1.7	▲ 1.7	11.4	13.3	8.2
10月	▲ 0.42	▲ 0.26	▲ 16.6	▲ 12.5	▲ 19.9	2.2	▲ 2.2	12.0	13.6	9.2
11月	▲ 0.39	▲ 0.26	▲ 13.6	▲ 10.6	▲ 15.9	1.5	▲ 1.5	12.7	14.6	9.8
12月	▲ 0.43	▲ 0.25	▲ 13.8	▲ 8.4	▲ 17.8	2.7	▲ 2.7	13.4	14.1	12.1
3年1月	▲ 0.29	▲ 0.16	▲ 11.2	▲ 6.6	▲ 14.7	2.2	▲ 2.2	7.0	7.9	5.4
2月	▲ 0.23	▲ 0.09	▲ 11.9	▲ 5.5	▲ 16.5	3.0	▲ 3.0	2.2	3.2	0.5
3月	▲ 0.16	▲ 0.06	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 11.7	2.7	▲ 2.7	4.2	4.2	4.2
4月	▲ 0.08	▲ 0.03	6.4	6.1	6.8	▲ 0.2	0.2	13.3	8.5	21.7
5月	▲ 0.05	0.03	10.4	12.5	8.5	0.9	▲ 0.9	15.5	9.7	25.7
6月	0.08	0.08	15.4	12.4	18.1	▲ 1.2	1.2	7.6	3.2	14.9
7月	0.13	0.12	10.4	9.3	11.3	▲ 0.4	0.4	▲ 0.5	▲ 3.2	4.3
8月	0.19	0.15	12.0	11.3	12.6	▲ 0.3	0.3	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 0.9
9月										
10月										
11月										
12月										
4年1月										
2月										
3月										

(注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「パート、派遣、契約社員等」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者である。

3. ▲は減少を表す。

第6表 雇用保険被保険者得喪及び受給状況

		雇用保険被保険資格取得・喪失状況						雇用保険受給状況			
		①資格 取得者数	前年比	②資格 喪失者数	前年比	③②のうち 事業主都合 離職者数	前年比	④受給 資格決定 件数	前年比	⑤受給者 実人員	前年比
平成28年度		141,361 (11,780)	8.4	122,771 (10,231)	1.8	6,586 (549)	▲ 5.5	27,052 (2,254)	▲ 6.9	7,934	▲ 6.4
平成29年度		143,533 (11,961)	1.5	125,496 (10,458)	2.2	5,833 (486)	▲ 11.4	25,572 (2,131)	▲ 5.5	7,277	▲ 8.3
平成30年度		140,156 (11,680)	▲ 2.4	130,296 (10,858)	3.8	5,966 (497)	2.3	25,227 (2,102)	▲ 1.4	7,001	▲ 3.8
令和元年度		138,637 (11,553)	▲ 1.1	129,024 (10,752)	▲ 1.0	6,985 (582)	17.1	24,994 (2,082)	▲ 0.9	7,444	6.3
令和2年度		131,336 (10,945)	▲ 5.3	122,760 (10,230)	▲ 4.9	7,292 (608)	4.4	28,484 (2,374)	14.0	9,184	23.4
令和2年	4月	17,143	▲ 25.3	22,755	▲ 1.9	1,498	▲ 5.4	3,108	13.3	7,063	9.2
	5月	19,170	8.3	11,323	0.0	787	73.7	3,309	6.9	8,090	11.2
	6月	14,268	19.0	9,136	▲ 2.3	676	41.7	3,092	53.8	10,183	41.7
	7月	9,430	▲ 16.7	9,579	▲ 11.3	542	▲ 2.7	2,472	16.2	10,998	44.0
	8月	7,970	▲ 18.4	8,331	▲ 9.7	427	▲ 12.7	2,274	31.4	10,973	43.5
	9月	9,095	▲ 1.0	8,670	▲ 2.5	521	30.9	2,127	16.8	10,926	45.7
	10月	9,978	▲ 5.3	11,004	▲ 0.2	636	▲ 13.5	2,441	4.3	10,202	35.0
	11月	8,764	▲ 9.6	7,428	▲ 12.0	433	16.7	1,964	8.7	9,231	21.4
	12月	8,128	▲ 3.3	7,105	▲ 4.6	447	19.2	1,673	9.1	8,737	12.9
令和3年	1月	8,222	▲ 7.2	9,802	▲ 7.5	395	▲ 34.8	1,991	2.3	8,199	2.6
	2月	9,202	8.7	8,057	▲ 2.8	482	13.1	1,877	▲ 1.6	7,736	6.6
	3月	9,966	2.0	9,570	▲ 8.4	448	▲ 13.0	2,156	11.8	7,874	5.3
令和4年	4月	18,790	9.6	22,148	▲ 2.7	1,421	▲ 5.1	3,312	6.6	7,665	8.5
	5月	16,344	▲ 14.7	10,189	▲ 10.0	457	▲ 41.9	2,791	▲ 15.7	8,099	0.1
	6月	13,503	▲ 5.4	9,268	1.4	530	▲ 21.6	2,286	▲ 26.1	9,025	▲ 11.4
	7月	9,277	▲ 1.6	9,621	0.4	432	▲ 20.3	1,973	▲ 20.2	9,349	▲ 15.0
	8月	8,805	10.5	9,251	11.0	322	▲ 24.6	1,946	▲ 14.4	9,415	▲ 14.2
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
	1月										
	2月										
	3月										

(注1) 各年度の()及び各年度の受給者実人員は月平均の数値。 ▲は減少を表す。

(注2) 令和2年4月分以降は速報値であり、修正があり得る。

第7表 公共職業安定所別求職・求人・就職・充足状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年8月

項目 所別			月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	水戸	原数値	6,914	1,441	11,098	3,848	390	421	1.61	2.67	27.1
		前年同月比	▲ 6.9	4.3	10.7	16.8	▲ 4.9	▲ 6.7	0.26	0.28	▲ 2.6
	(笠間)	原数値	1,102	224	1,034	364	91	54	0.94	1.63	40.6
		前年同月比	▲ 6.1	▲ 8.2	22.1	25.1	12.3	10.2	0.22	0.44	7.4
	常陸大宮	原数値	1,454	271	1,509	491	99	82	1.04	1.81	36.5
		前年同月比	▲ 13.8	▲ 7.8	14.3	8.1	6.5	15.5	0.26	0.27	4.9
	県央計	原数値	9,470	1,936	13,641	4,703	580	557	1.44	2.43	30.0
		前年同月比	▲ 8.0	0.9	11.8	16.4	▲ 0.7	▲ 2.5	0.25	0.33	▲ 0.4
県北	日立	原数値	2,164	506	2,273	744	135	122	1.05	1.47	26.7
		前年同月比	1.9	13.2	8.1	8.6	3.1	2.5	0.06	▲ 0.06	▲ 2.6
	高萩	原数値	1,197	272	1,152	438	80	69	0.96	1.61	29.4
		前年同月比	▲ 10.3	▲ 2.5	33.2	15.6	2.6	13.1	0.31	0.25	1.4
	県北計	原数値	3,361	778	3,425	1,182	215	191	1.02	1.52	27.6
		前年同月比	▲ 2.8	7.2	15.4	11.1	2.9	6.1	0.16	0.05	▲ 1.2
県南	土浦	原数値	6,242	1,281	12,330	3,270	246	297	1.98	2.55	19.2
		前年同月比	3.8	3.3	5.7	▲ 21.1	2.9	6.8	0.04	▲ 0.79	▲ 0.1
	常総	原数値	2,455	524	3,654	1,236	106	94	1.49	2.36	20.2
		前年同月比	▲ 4.8	4.2	25.5	15.0	▲ 5.4	▲ 24.2	0.36	0.22	▲ 2.1
	石岡	原数値	1,647	375	1,711	581	93	87	1.04	1.55	24.8
		前年同月比	2.3	11.6	19.9	28.5	1.1	6.1	0.15	0.20	▲ 2.6
	龍ヶ崎	原数値	4,058	764	3,669	1,137	166	129	0.90	1.49	21.7
		前年同月比	▲ 2.8	0.4	9.2	▲ 9.3	2.5	11.2	0.10	▲ 0.16	0.4
	県南計	原数値	14,402	2,944	21,364	6,224	611	607	1.48	2.11	20.8
		前年同月比	0.2	3.7	10.3	▲ 10.1	1.0	1.2	0.13	▲ 0.33	▲ 0.5
県西	筑西	原数値	2,318	483	3,554	1,101	119	121	1.53	2.28	24.6
		前年同月比	▲ 9.3	8.3	20.6	3.3	▲ 15.0	▲ 21.9	0.38	▲ 0.11	▲ 6.8
	(下妻)	原数値	1,111	221	1,066	340	62	38	0.96	1.54	28.1
		前年同月比	▲ 13.4	▲ 20.8	36.8	53.8	▲ 13.9	▲ 19.1	0.35	0.75	2.3
	古河	原数値	2,589	525	3,329	956	124	116	1.29	1.82	23.6
		前年同月比	▲ 4.6	▲ 4.2	17.7	7.9	▲ 5.3	7.4	0.25	0.20	▲ 0.3
	県西計	原数値	6,018	1,229	7,949	2,397	305	275	1.32	1.95	24.8
		前年同月比	▲ 8.2	▲ 3.5	21.3	10.3	▲ 11.1	▲ 11.3	0.32	0.24	▲ 2.1
鹿行	常陸鹿嶋	原数値	3,090	715	3,365	1,074	153	153	1.09	1.50	21.4
		前年同月比	3.5	9.2	0.9	8.6	▲ 14.0	▲ 6.7	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 5.8
	鹿行計	原数値	3,090	715	3,365	1,074	153	153	1.09	1.50	21.4
		前年同月比	3.5	9.2	0.9	8.6	▲ 14.0	▲ 6.7	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 5.8
合計		原数値	36,341	7,602	49,744	15,580	1,864	1,783	1.37	2.05	24.5
		前年同月比	▲ 3.5	2.5	12.0	2.6	▲ 2.9	▲ 2.3	0.19	0.00	▲ 1.4

項目 地域別		月間有効 求職者数	新 規 求職者数	月間有効 求人数	新 規 求人数	就 職 件 数	充足数	有 効 求人倍率	新 規 求人倍率	就職率
県央	前年同月比	▲ 8.0	0.9	11.8	16.4	▲ 0.7	▲ 2.5	0.25	0.33	▲ 0.4
	前月比	▲ 2.4	▲ 4.7	4.2	▲ 1.0	▲ 15.7	▲ 17.1	0.09	0.09	▲ 3.9
県北	前年同月比	▲ 2.8	7.2	15.4	11.1	2.9	6.1	0.16	0.05	▲ 1.2
	前月比	1.0	2.0	0.2	▲ 2.6	▲ 8.1	▲ 11.6	▲ 0.01	▲ 0.07	▲ 3.1
県南	前年同月比	0.2	3.7	10.3	▲ 10.1	1.0	1.2	0.13	▲ 0.33	▲ 0.5
	前月比	▲ 0.7	3.1	1.0	▲ 20.4	▲ 14.7	▲ 12.2	0.02	▲ 0.63	▲ 4.3
県西	前年同月比	▲ 8.2	▲ 3.5	21.3	10.3	▲ 11.1	▲ 11.3	0.32	0.24	▲ 2.1
	前月比	▲ 1.4	0.2	0.6	▲ 21.8	▲ 16.2	▲ 13.2	0.03	▲ 0.55	▲ 4.9
鹿行	前年同月比	3.5	9.2	0.9	8.6	▲ 14.0	▲ 6.7	▲ 0.03	▲ 0.01	▲ 5.8
	前月比	0.3	7.7	3.5	▲ 6.9	▲ 29.5	▲ 26.1	0.03	▲ 0.24	▲ 11.3
合計	前年同月比	▲ 3.5	2.5	12.0	2.6	▲ 2.9	▲ 2.3	0.19	0.00	▲ 1.4
	前月比	▲ 1.0	0.8	1.9	▲ 13.4	▲ 16.0	▲ 15.2	0.04	▲ 0.34	▲ 4.9

(注) ()は出張所。 ▲は減少を表す。 求人倍率は前年同月及び前月との差。

一般職業紹介状況一覧表(令和3年8月分)

《 茨 城 県 》

	＜季節調整値＞	8月	前月比(P)	当県の位置
1	有効求人倍率(倍)	1.40	▲ 0.03	全国7番目
2	新規求人倍率(倍)	1.93	▲ 0.30	全国30番目

	＜新規＞	8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
3	新規求職(件)	7,602	0.8	2.5	前年比3か月振りの増加
4	新規求人(人)	15,580	▲ 13.4	2.6	前年比3か月連続の増加
5	求人倍率(倍)	2.05	▲ 0.34	0.00	—

	＜有効＞	8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)	備考
6	有効求職(人)	36,341	▲ 1.0	▲ 3.5	前年比2か月連続の減少
7	有効求人(人)	49,744	1.9	12.0	前年比5か月連続の増加
8	求人倍率(倍)	1.37	0.04	0.19	—

	＜雇用保険＞	8月	前月比(%)	前年比(%)	備考
9	受給資格決定件数(件)	1,946	▲ 1.4	▲ 14.4	前年比4か月連続の減少
10	受給者実人員(人)	9,415	0.7	▲ 14.2	前年比3か月連続の減少

注:()は単位

産業別新規求人状況			
主な産業	8月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	15,580	▲ 13.4	2.6
建設業	1,375	▲ 17.2	5.0
製造業	2,161	▲ 7.2	29.5
情報通信業	232	▲ 24.4	▲ 17.4
運輸業、郵便業	914	▲ 2.0	26.6
卸売業、小売業	1,675	▲ 21.5	▲ 47.7
学術研究、専門・技術サービス業	402	8.9	24.1
宿泊業、飲食サービス業	327	▲ 51.3	▲ 9.7
生活関連サービス業、娯楽業	547	▲ 43.2	▲ 3.9
教育、学習支援業	194	▲ 20.5	▲ 10.6
医療、福祉	4,367	▲ 10.6	14.6
サービス業	2,575	▲ 7.0	30.7

< 全 国 >

	＜季節調整値＞	8月	前月比(P)
11	有効求人倍率(倍)	1.14	▲ 0.01
12	新規求人倍率(倍)	1.97	▲ 0.01

	＜新規＞	8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
13	新規求職(件)	353,719	▲ 1.4	3.9
14	新規求人(人)	728,744	▲ 3.8	10.0
15	求人倍率(倍)	2.06	▲ 0.05	0.11

	＜有効＞	8月	前月比(%・P)	前年比(%・P)
16	有効求職(人)	1,918,434	0.1	0.7
17	有効求人(人)	2,157,779	1.7	9.7
18	求人倍率(倍)	1.12	0.01	0.09

	＜雇用保険＞	8月	前月比(%)	前年比(%)
19	受給資格決定件数(件)	100,038	▲ 2.0	▲ 13.0
20	受給者実人員(人)	490,102	1.0	▲ 11.6

産業別新規求人状況			
主な産業	8月	前月比(%)	前年比(%)
全産業	728,744	▲ 3.8	10.0
建設業	69,884	▲ 9.0	5.8
製造業	74,576	▲ 5.4	39.3
情報通信業	19,106	0.2	16.7
運輸業、郵便業	40,337	▲ 7.7	8.7
卸売業、小売業	91,734	▲ 1.3	2.2
学術研究、専門・技術サービス業	19,468	▲ 2.4	9.2
宿泊業、飲食サービス業	45,973	▲ 5.7	12.3
生活関連サービス業、娯楽業	24,273	0.3	11.7
教育、学習支援業	12,137	3.2	11.1
医療、福祉	195,662	▲ 3.1	5.9
サービス業	96,527	▲ 4.2	18.7

(注1) 全国の数値は厚生労働省「職業安定業務統計」・「雇用保険事業月報」より。

(注2) 雇用保険関係数値は速報値のため修正があり得る。

【別途資料2】季節調整済有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計	備 考
1963	S38	0.71	0.74	0.77	0.90	0.89	0.98	1.07	1.26	1.20	1.28	1.16	1.34	1.02	1.19	オリンピック景気(S37年11月～39年10月)
1964	39	1.27	1.51	1.45	1.46	1.52	1.55	1.52	1.41	1.28	1.33	1.47	1.54	1.44	1.43	
1965	40	1.46	1.37	1.27	1.11	1.17	1.10	1.04	0.93	0.96	0.93	0.83	0.80	1.08	0.95	
1966	41	0.85	0.83	0.93	0.99	1.00	1.03	1.15	1.28	1.36	1.43	1.39	1.43	1.14	1.32	いざなぎ景気(S40年11月～45年7月)
1967	42	1.52	1.64	1.67	1.76	1.75	1.88	1.98	1.84	1.70	1.80	1.79	1.95	1.77	1.84	
1968	43	1.84	1.91	1.91	1.71	1.85	1.80	1.90	1.93	1.85	1.83	1.72	1.83	1.84	1.84	
1969	44	1.86	1.86	1.97	2.18	2.12	2.26	2.35	2.32	2.38	2.45	2.46	2.73	2.24	2.37	
1970	45	2.57	2.44	2.17	2.24	2.41	2.55	2.04	1.97	2.14	2.19	2.15	2.08	2.24	2.11	
1971	46	1.91	1.86	1.89	1.81	1.79	1.71	1.74	1.60	1.41	1.45	1.37	1.28	1.63	1.49	列島改造景気(S47年1月～48年11月) 第1次オイルショック(S48年11月)
1972	47	1.28	1.34	1.35	1.45	1.46	1.49	1.51	1.67	1.88	2.03	2.24	2.51	1.66	2.08	
1973	48	2.98	2.94	3.12	3.07	3.11	3.31	3.38	3.38	3.43	3.16	3.30	2.99	3.18	3.11	
1974	49	2.90	2.68	2.73	2.52	2.48	2.05	1.82	1.49	1.51	1.46	1.29	1.18	1.95	1.46	
1975	50	0.96	0.93	0.88	0.75	0.73	0.74	0.76	0.78	0.76	0.81	0.80	0.80	0.81	0.81	
1976	51	0.87	0.95	1.01	1.02	1.07	1.09	1.14	1.09	1.10	1.06	1.04	1.04	1.04	1.07	第2次オイルショック(S55年2月)
1977	52	1.07	1.05	1.04	1.03	0.99	0.92	0.92	0.88	0.93	0.88	0.84	0.85	0.95	0.89	
1978	53	0.83	0.80	0.82	0.86	0.89	0.92	0.91	0.97	0.98	0.95	0.98	1.01	0.91	0.96	
1979	54	1.05	1.03	1.04	1.09	1.14	1.18	1.27	1.23	1.27	1.30	1.30	1.25	1.18	1.24	
1980	55	1.23	1.25	1.30	1.22	1.28	1.18	1.07	1.02	1.05	1.12	1.02	1.03	1.14	1.07	
1981	56	0.98	0.96	0.94	0.96	0.99	1.01	1.12	1.05	1.03	1.01	1.02	1.01	1.01	1.01	半導体景気(S58年3月～60年6月) 円高不況(S60年7月～61年11月)
1982	57	1.03	0.99	0.97	0.91	0.89	0.92	0.91	0.89	0.88	0.89	0.88	0.90	0.92	0.89	
1983	58	0.89	0.88	0.83	0.87	0.85	0.83	0.88	0.92	0.97	0.96	0.97	0.97	0.90	0.94	
1984	59	0.98	1.02	1.05	1.06	1.06	1.05	1.06	1.08	1.11	1.10	1.06	1.10	1.06	1.09	
1985	60	1.14	1.17	1.13	1.14	1.14	1.15	1.05	1.06	1.04	1.04	1.00	0.98	1.09	1.03	
1986	61	0.96	0.94	0.91	0.91	0.85	0.82	0.80	0.83	0.84	0.84	0.85	0.88	0.87	0.86	プラザ合意(S60年9月) バブル景気(S61年12月～H3年2月)
1987	62	0.89	0.91	0.93	0.90	0.92	0.95	1.02	1.07	1.11	1.20	1.21	1.27	1.03	1.13	
1988	63	1.31	1.31	1.35	1.44	1.52	1.57	1.57	1.54	1.58	1.61	1.62	1.60	1.50	1.58	
1989	H元	1.63	1.64	1.66	1.70	1.77	1.77	1.78	1.86	1.80	1.83	1.89	1.93	1.77	1.86	
1990	2	1.96	2.05	2.05	2.09	2.09	2.15	2.19	2.17	2.14	2.15	2.21	2.20	2.12	2.16	
1991	3	2.21	2.19	2.20	2.20	2.17	2.22	2.17	2.12	2.00	2.00	1.94	1.95	2.11	2.00	バブル崩壊(H3年2月) 第1次平成不況(H5年10月) 阪神淡路大震災(H7年1月)
1992	4	1.87	1.76	1.70	1.62	1.59	1.53	1.48	1.45	1.40	1.37	1.31	1.25	1.52	1.36	
1993	5	1.20	1.14	1.10	1.04	1.00	0.95	0.93	0.87	0.85	0.81	0.78	0.75	0.94	0.84	
1994	6	0.74	0.72	0.74	0.74	0.74	0.72	0.71	0.72	0.72	0.69	0.66	0.65	0.71	0.70	
1995	7	0.68	0.69	0.72	0.70	0.69	0.68	0.66	0.67	0.68	0.70	0.69	0.74	0.69	0.70	
1996	8	0.72	0.72	0.71	0.72	0.73	0.73	0.74	0.75	0.76	0.79	0.81	0.80	0.75	0.78	震災景気、さざ波景気(H9年5月) 第2次平成不況、デフレ不況(H11年1月) IT景気(H12年11月)
1997	9	0.82	0.83	0.84	0.82	0.81	0.87	0.85	0.83	0.80	0.80	0.78	0.75	0.82	0.78	
1998	10	0.71	0.68	0.67	0.67	0.65	0.64	0.62	0.61	0.60	0.58	0.57	0.57	0.63	0.60	
1999	11	0.56	0.54	0.55	0.52	0.52	0.51	0.53	0.53	0.53	0.53	0.54	0.56	0.53	0.54	
2000	12	0.56	0.58	0.59	0.61	0.62	0.64	0.64	0.67	0.70	0.72	0.72	0.73	0.65	0.68	
2001	13	0.72	0.72	0.70	0.69	0.68	0.67	0.66	0.63	0.59	0.56	0.52	0.51	0.63	0.58	第3次平成不況、IT不況(H14年1月)
2002	14	0.50	0.50	0.52	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.51	0.52	0.53	0.54	0.52	0.52	
2003	15	0.55	0.55	0.54	0.56	0.56	0.58	0.59	0.61	0.63	0.65	0.67	0.70	0.60	0.64	
2004	16	0.71	0.72	0.72	0.72	0.71	0.74	0.76	0.81	0.83	0.85	0.87	0.87	0.77	0.81	
2005	17	0.86	0.87	0.89	0.91	0.88	0.86	0.86	0.86	0.85	0.87	0.85	0.87	0.87	0.88	
2006	18	0.90	0.90	0.92	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.95	0.97	0.99	0.94	0.96	いざなぎ景気(H20年2月) サブプライム不況(H21年3月)
2007	19	0.99	0.99	0.99	1.03	1.04	1.03	1.00	0.98	0.98	0.92	0.93	0.92	0.98	0.97	
2008	20	0.93	0.92	0.94	0.95	0.96	0.92	0.91	0.88	0.84	0.79	0.75	0.71	0.87	0.76	
2009	21	0.61	0.54	0.49	0.46	0.43	0.40	0.39	0.38	0.38	0.39	0.38	0.38	0.43	0.40	
2010	22	0.40	0.41	0.44	0.44	0.45	0.47	0.48	0.50	0.52	0.53	0.55	0.56	0.48	0.52	
2011	23	0.58	0.60	0.60	0.61	0.61	0.62	0.64	0.67	0.68	0.72	0.74	0.74	0.65	0.69	東日本大震災(H23 年3月)
2012	24	0.74	0.76	0.77	0.80	0.82	0.82	0.82	0.81	0.81	0.79	0.79	0.78	0.79	0.80	
2013	25	0.78	0.79	0.79	0.77	0.77	0.78	0.80	0.83	0.85	0.87	0.90	0.93	0.82	0.87	
2014	26	0.95	0.98	1.01	1.04	1.05	1.05	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.12	1.05	1.08	
2015	27	1.10	1.10	1.11	1.12	1.10	1.12	1.14	1.16	1.16	1.17	1.16	1.17	1.13	1.16	
2016	28	1.20	1.19	<u>1.21</u>	1.21	1.22	1.26	1.26	1.27	<u>1.28</u>	1.29	<u>1.29</u>	<u>1.29</u>	1.24	1.28	熊本地震(H28年4月) 台風19号(R元年10月)
2017	29	<u>1.32</u>	<u>1.34</u>	1.38	<u>1.41</u>	<u>1.45</u>	<u>1.47</u>	<u>1.47</u>	<u>1.49</u>	1.49	1.51	<u>1.50</u>	<u>1.53</u>	1.45	1.50	
2018	30	<u>1.54</u>	<u>1.54</u>	1.61	1.62	<u>1.63</u>	<u>1.61</u>	<u>1.63</u>	<u>1.62</u>	<u>1.65</u>	<u>1.61</u>	<u>1.59</u>	<u>1.61</u>	1.60	1.62	
2019	R元	<u>1.63</u>	<u>1.63</u>	1.63	1.60	<u>1.64</u>	<u>1.65</u>	<u>1.63</u>	<u>1.64</u>	<u>1.60</u>	1.62	<u>1.59</u>	<u>1.57</u>	1.62	1.58	
2020	2	<u>1.54</u>	<u>1.49</u>	<u>1.48</u>	1.41	<u>1.39</u>	<u>1.33</u>	<u>1.28</u>	<u>1.21</u>	<u>1.20</u>	1.19	<u>1.20</u>	<u>1.19</u>	1.33	1.27	
2021	3	1.26	1.28	1.32	1.33	1.33	1.43	1.43	1.40							

(注1) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

(注2) 令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂となった有効求人倍率は下線で示している。

令和3年8月分 都道府県別有効求人倍率(季節調整値)

都道府県	有効求人倍率	対前月差
全国	1.14	-0.01
北海道	1.01	-0.03
青森	1.12	0.03
岩手	1.26	-0.01
宮城	1.37	0.01
秋田	1.59	-0.03
山形	1.36	0.01
福島	1.29	-0.05
茨城	1.40	-0.03
栃木	1.10	0.01
群馬	1.34	-0.02
埼玉	0.93	-0.03
千葉	0.86	-0.03
東京	1.18	-0.01
神奈川	0.84	0.02
新潟	1.40	0.03
富山	1.46	-0.02
石川	1.36	0.01
福井	1.85	0.02
山梨	1.24	-0.05
長野	1.41	-0.03
岐阜	1.46	0.02
静岡	1.23	0.01
愛知	1.26	0.00
三重	1.27	0.01
滋賀	0.94	-0.02
京都	1.11	-0.03
大阪	1.10	-0.04
兵庫	0.94	-0.03
奈良	1.18	-0.05
和歌山	1.09	-0.03
鳥取	1.40	-0.03
島根	1.58	0.03
岡山	1.38	-0.07
広島	1.38	0.02
山口	1.35	-0.01
徳島	1.21	-0.01
香川	1.32	-0.03
愛媛	1.30	-0.02
高知	1.07	0.01
福岡	1.07	-0.01
佐賀	1.25	-0.01
長崎	1.06	-0.01
熊本	1.34	-0.01
大分	1.18	-0.02
宮崎	1.37	0.00
鹿児島	1.30	-0.02
沖縄	0.72	-0.04

順位	都道府県	有効求人倍率
1	福井	1.85
2	秋田	1.59
3	島根	1.58
4	富山	1.46
4	岐阜	1.46
6	長野	1.41
7	茨城	1.40
7	新潟	1.40
7	鳥取	1.40
10	岡山	1.38
10	広島	1.38
12	宮城	1.37
12	宮崎	1.37
14	山形	1.36
14	石川	1.36
16	山口	1.35
17	群馬	1.34
17	熊本	1.34
19	香川	1.32
20	愛媛	1.30
20	鹿児島	1.30
22	福島	1.29
23	三重	1.27
24	岩手	1.26
24	愛知	1.26
26	佐賀	1.25
27	山梨	1.24
28	静岡	1.23
29	徳島	1.21
30	東京	1.18
30	奈良	1.18
30	大分	1.18
33	青森	1.12
34	京都	1.11
35	栃木	1.10
35	大阪	1.10
37	和歌山	1.09
38	高知	1.07
38	福岡	1.07
40	長崎	1.06
41	北海道	1.01
42	滋賀	0.94
42	兵庫	0.94
44	埼玉	0.93
45	千葉	0.86
46	神奈川	0.84
47	沖縄	0.72

地域別	有効求人倍率	対前月差
北海道	1.01	-0.03
東北	1.32	0.00
南関東	1.00	-0.01
北関東・甲信	1.30	-0.02
北陸	1.46	0.01
東海	1.28	0.01
近畿	1.06	-0.03
中国	1.40	-0.01
四国	1.24	-0.01
九州	1.12	-0.02

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組について

●令和3年度主要指標実績(月別及び年度計)

(1) 就職件数(常用)													(件)
ハロー ワーク名	3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	合計
局計	2,411	2,011	2,277	2,027	1,726	0	0	0	0	0	0	0	10,452
水戸	601	499	587	500	445								2,632
日立	143	125	160	124	126								678
筑西	243	182	221	198	172								1,016
土浦	308	283	285	286	226								1,388
古河	163	127	137	145	115								687
常総	145	123	137	119	101								625
石岡	110	97	118	97	85								507
常陸大宮	141	117	124	114	93								589
龍ヶ崎	226	190	190	162	145								913
高萩	116	97	96	82	74								465
常陸鹿嶋	215	171	222	200	144								952

※就職件数とは、ハローワークの職業紹介により常用就職した件数。

(2) 求人充足件数(常用)													(件)
ハロー ワーク名	3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	合計
局計	2,399	1,938	2,167	1,924	1,648	0	0	0	0	0	0	0	10,076
水戸	687	513	578	522	446								2,746
日立	126	135	148	115	116								640
筑西	228	162	210	184	153								937
土浦	348	322	311	312	257								1,550
古河	143	114	142	121	105								625
常総	148	134	119	112	90								603
石岡	100	82	98	66	83								429
常陸大宮	103	90	99	88	73								453
龍ヶ崎	189	120	166	140	118								733
高萩	106	86	99	72	62								425
常陸鹿嶋	221	180	197	192	145								935

※求人充足件数とは、ハローワークの常用求人の充足件数。

(3) 雇用保険受給者の早期再就職件数													(件)
ハロー ワーク名	3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	合計
局計	659	721	846	799	0	0	0	0	0	0	0	0	3,025
水戸	132	130	175	189									626
日立	29	42	49	49									169
筑西	61	60	76	71									268
土浦	90	150	123	145									508
古河	48	32	61	43									184
常総	54	60	61	70									245
石岡	30	46	45	38									159
常陸大宮	22	30	36	25									113
龍ヶ崎	113	90	118	87									408
高萩	22	28	31	19									100
常陸鹿嶋	58	53	71	63									245

※雇用保険受給者の早期再就職件数とは、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して早期に再就職する件数(集計システムの都合上、他の2指標より1か月遅れての公表となります)。